

ロシアの社会福祉
—体制転換期の高齢者の生活—

山越由紀子

目次

はじめに

1. ソ連時代の生活と社会政策—ブレジネフからゴルバチョフまで
 1. 1 古き良き時代 ブレジネフ時代の人びとの暮らし
 1. 2 ソ連の社会保障制度と年金制度
 1. 3 ソ連の医療制度
 1. 4 期待から失望へ ゴルバチョフ時代の人びとの暮らし

2. ソ連崩壊後の混乱の10年
 2. 1 エリツインの急激な市場改革
 2. 2 体制転換期の女性高齢者
 2. 2. 1 マリヤとオリガ
 2. 2. 2 アレクサンドラの年金生活
 2. 3 貧困と所得格差
 2. 4 急減する人口と平均寿命の低下

3. 新生ロシアの社会政策
 3. 1 ロシアの社会保障制度と年金制度
 3. 2 ロシアの医療制度
 3. 3 ロシアの生活困窮者への支援

4. 国民の自衛策
 4. 1 ダーチャ
 4. 2 住民間のネットワーク

5. ソ連と日本、ソ連とロシア、そして年金生活

おわりに

参考文献

図表

はじめに

今から 20 年前の 1991 年 12 月 25 日、ソ連は崩壊しロシアになった。その時、国民は、民主主義の豊かな生活になることを期待した。しかし、ソ連崩壊直後、エリツィン政権は急進的な市場経済化改革と民主化で一気にロシアを変えようとして、反対に多くの国民を貧困のどん底に突き落としてしまった。ハイパーインフレによって、実質賃金・実質年金が大幅に低下し、預金が失われ、賃金の未払いや失業が急増した。この経済改革によって、貧富の差のなかった社会は、一握りの大金持ちと大多数の貧困な国民に分かれた。さらに、貧困化は国民の健康や寿命に深刻な影響を与え、人口減少や平均寿命の低下をもたらした。1994 年のロシア男性の平均寿命は、57.8 歳にまで低下した。年金支給年齢 60 歳前である。

ソ連崩壊後、生活が最も苦しくなったのが年金生活者だと言われている。中でも、一番影響を受けたのは、一人暮らしで年金が唯一の収入源という女性高齢者ではないだろうか。年金の減額や老後の蓄えが紙屑となっただけでなく、医療・住宅など以前は国家が保障していたものの多くが有料となり、手に入りづらくなった。さまざまな特典、優遇措置、社会的支援もなくなった。

ソ連時代は、年金は充分なものであり、高齢者は経済的にも心理的にも自分は独立していると感じることができたと言われている。子や孫に金銭的援助をしていた人も多い。しかし、新ロシアになると、年金はさまざまな苦勞をしてやっと食いつなぐことができる程度になり、薬代を払う余裕もなくなった。さらに、男性の平均寿命の低下は、女性にとって夫だけでなく、80 歳以上まで生きると息子にも先立たれることを意味する。

苦しい生活と孤独の中でのロシアの女性高齢者の生活とはどのようなものか。彼女たちが懐かしむソ連の生活や社会保障とはどのようなものか。そして、新しいロシアになって、それらがどのように変わってきたか。本論では、ロシアの高齢女性の生活を中心に、ロシアの社会福祉、特に高齢者と関係がある年金と医療について考察したい。

ロシアの社会福祉に関心を持った理由として、報告者自身がもうすぐ年金生活者になること、配偶者がすでに年金生活者であること、老後に大きな不安を抱えていることなどが挙げられる。巨額な財政赤字、少子化などを考えると、日本でも年金の大幅な減額、ハイパーインフレ、貯蓄の価値がゼロになることが起こるのではないか。もう既に、年金は少しずつ減額されており、高齢者の医療費負担も増えている。

ソ連崩壊後にロシアの年金生活者が経験したことは、老後の最悪のシナリオと言えるであろう。最悪の事態とそれをロシアの高齢者はどう切り抜けたかを知ることによって、今抱えている不安を解消する道を探していきたい。さらには、望ましい社会のありかたについても考えたい。

研究方法は、文献研究を中心とし、ロシア人やソ連・ロシアに在住経験がある友人にも聞いてみた。研究の範囲は、年代的にはソ連のブレジネフ政権時代から 2008 年のリーマンショックの前まで、対象者は主に年金生活者とした。

本論では、先ず第 1 章で、ソ連時代の生活、年金制度と医療制度を紹介し考察する。第 2 章では、ソ連崩壊前後の人々の生活と女性高齢者の生活を紹介し、ソ連崩壊がもたらした貧困と所得格差、人口急減と平均寿命の低下を考える。第 3 章では、新生ロシアになっ

てからの年金制度と医療制度、困窮者への支援について調べた。第4章では、ダーチャや住民間のネットワークなどの国民の自衛策について述べる。第5章では、第1章から第4章までをふりかえり、ソ連と日本、ソ連とロシア、そして自らの年金生活について考える。

1. ソ連時代の生活と社会政策—ブレジネフからゴルバチョフまで

本章では、なぜ人々はソ連を懐かしむのか、ブレジネフ時代の生活、ソ連の年金制度・医療制度、ソ連崩壊前のゴルバチョフ時代の生活について述べる。

1. 1 古き良き時代 ブレジネフ時代の人々の暮らし

ブレジネフ書記長の時代 1970年代は、ソ連が豊かで生活水準がよかった時代であったと言われている。失業はなく、物価は安定し、賃金・年金は上昇を続け、教育と医療は無料であり、高齢者や身体障害者へはさまざまな特典が与えられていた。

ちょうどその頃、報告者はロシア語学科の学生で、ソ連に関心を持っていた。しかし、ブレジネフ時代のソ連の生活水準が日本と同じくらいであったこと、ソ連崩壊後のロシア人が懐かしむ古き良き時代だとは、夢にも思わなかった。ソルジェニーツィンが1970年にノーベル文学賞を受賞したこともあり、『収容所群島』がブームになっていた。授業でも収容所を題材にした文学が多く取り上げられ、収容所や粛清など社会主義の暗い面ばかりが強調されていた。そして、日本人の多くが、買物の行列に代表される不自由な生活を、ソ連のイメージとして持っていた。

それでは、古き良き時代、ブレジネフ時代のソ連の生活とは具体的には、どのようなものであったのだろうか。

ロシアについて語る本の中で、よく紹介されている映画がある。「運命の皮肉」(Ирония судьба)は、ブレジネフ時代の古き良き時代のソ連の雰囲気がよく出ていていると言われている。この映画は、ロシアの国民の人気映画で、1975年の大晦日から二夜に分けて、30年以上にわたり毎年放映されている。そして、今でも多くのロシア人が、毎年、年末年始にこの映画を見るのを楽しみにしていると言われている。

内容を少し紹介すると、モスクワに住む幼なじみの30代の男性たちは、毎年大晦日を一緒に過ごすのが恒例だった。サウナに行き、ビールやウォッカを飲んで盛り上がる。一人はレニングラードに行く用事があったが、楽しく飲むうちに皆泥酔して、誰がレニングラードに行くのかすっかりわからなくなる。結局は、行くはずでない主人公のジェーニャが飛行機に乗せられ、ほとんど意識不明のまま、レニングラードに到着する。酔いの醒めやらぬジェーニャは、レニングラードに来てしまったとはつゆ知らず、タクシーを拾って、モスクワの家の住所を言う。レニングラードにもたまたま同じ住所があったので、タクシーは彼をレニングラードの同じ住所の所まで連れて行く。そこには、同じ形のアパートがあり、同じ番号の部屋は同じ間取りだった。そして、鍵まで同じであった。何も知らないジェーニャは中に入って眠り込む。そこに、部屋の持ち主の美人ナージャが帰ってき

て、ラブコメディが始まる。

どうしてこの映画がロシア人に好かれているのか。井本沙織は、以下のように指摘する。

舞台は 1970 年代のオイルショックのころだという点がポイントではないか。ソ連にとって、オイルマネーが黄金の雨となり、国の経済や生活が苦しくなかった時代である。おそらく 70 年代のソ連の生活水準は当時の日本と同等だったと思う。(中略) 当時のロシアは比較的豊かで、希望のある国だった。そうした雰囲気はこの映画にもよく出ている。いわば、ロシアの人がいつまでも味わっていたい永遠のノスタルジーなのだ。(井本 2008、137-138)

安達紀子もこの映画について、「古き良き時代を思い出させる」と言う。映画の中で、ナージャがジェーニャのために、明け方一人タクシーに乗ってモスクワ行きの汽車の切符を買いに行くシーンがある。体制転換期、犯罪が多くなり、ハイパーインフレで苦しい生活を送っていた安達の友人のロシア人女性たちは、「ロシア人が気軽にタクシーに乗れる、飛行機の切符が買える、夜が明ける前に、女性がたったひとりで汽車の切符を買いに行ける、浴場でしこたまビールやウォッカを飲むことができる—これだけでも、今の時代から見ると驚きで、古きよき時代だからこそ、できたことなのだ。」という。さらに、「あのころは、人々に善意というものがあつた。」とか、若い女性も「あの当時は生活が安定していて、明日を信じることができた。」と言う。(安達 1994 : 334-338)

この映画を見るかぎり、そこには、みんな生活にゆとりがあり、生活を楽しんでいるように見える。ブレジネフ時代が、古き良き時代とされる理由として、次の 4 点が考えられるのではないか。

第一に、生活が安定しており、老後の不安がなかった。国家が、国民全員に最低賃金を下回らない賃金を得る労働の権利を実質的に保障していた他、無料の教育や医療、公共住宅、低料金での公共サービスや休暇・文化施設の利用など物質的権利を保障していた。老後の生活も、子どもを援助できるほどの年金が支給されていた。こうした保障の水準で、ソ連は西側諸国を上回っていた時期もある。しかし、西側諸国で福祉政策が進み、反面ソ連の経済成長率が鈍化し、軍事費負担が増大すると、状況は逆転した。保障の水準や質の低さ、選択肢の無さという欠陥が目立つようになった。

第二に、貧富の差がなかった。映画に登場する同じようなアパート、間取り、家具は、当時のソ連の経済政策が消費生活を重視していなかったことに対する皮肉だと言う人も多い。国民は近所の人たちと全く同じような生活をしていた。生活水準も給料も生活パターンもほとんど同じであった。もっとも、共産党幹部や高名な芸術家など、ごく一部の人々には、さまざまな特典が当てえられており、一般国民とはかけ離れた消費生活を享受することができた。彼らだけが利用できる特別の商店、診療所、保養施設などがあつた。

第三に、住民間の交流・ネットワークが現在よりも強かった。ソ連時代のアパートには、同じ職場で働く人たちが住んでいる場合が多く、隣り近所の交流も多かった。企業は労働者のために、住宅の提供だけでなく、保育所や保養所をもっていたり、一般には手に入りにくい商品を販売し、年金や各種の手当に上乘せを行い、生活に困った人に一時的な支援も行っていた。体制転換後、転職で引越したり、仕事やアルバイトが忙しくなったため、

ネットワークが崩れていった。(中村逸郎 1999 : 94-97)

また、必要不可欠であった友人間のネットワークも弱くなった。ソ連時代は、モノ不足のため、お金があっても手に入らないことがあった。貧しい消費環境を補うため、友人同士のネットワークによって、物々交換や売買が行われ、物は人から人へと巧みに回っていた。貧弱な店頭の様子からは想像もできないほど、人々は豊かな生活をしていたという声をよく聞く。安達(1994 : 70 - 71)は、「物不足が人と人を結びつけることもあるのだと、私はロシアに来てはじめて知った。人々は友達であるがゆえに物を与えあっていたが、逆に、物を確保しなければならぬがゆえに、友人を持ち、友人たちと交換する必要があった。」と述べている。新ロシアになって商品が豊富になると、このようなネットワークも必要ではなくなっていく。

第四に、仕事が厳しくなり、精神的余裕がなくなった。ソ連時代は、遅刻したり、途中で仕事を抜け出して買い物に行ったり、サモワールでお茶を飲みながらおしゃべりしていても、誰もとがめなかった。工作中的の外出が大目に見られていたのは、物不足で買い物がたいへんであったこともある。中村(1999 : 97)によれば、体制転換後は、資本主義の国のように遅刻ができなくなり、勤務時間中はみっちり働かなければならなくなった。朝の通勤時間の人々の顔が険しくなり、苛立ちが原因のトラブルが地下鉄やバスの中で見られるようになった。出勤時に近所で酔っ払っている老人を見かけても、以前と違って、声をかけることも無く、見過ごすようになったともいう。自分のことで精一杯で、困っている人に声をかける余裕もなくなったということであろう。

上記の4点は、日本でも言えるのではないか。1970年代は、失業、生活や老後の心配もなく、将来の夢ももてた。一億総中流といわれ、皆同じような暮らしをしていた。親戚・近所の付き合いも今より親密であった。遅刻こそできなかったが、お茶を飲みながらのおしゃべりや、社用のついでの個人的な買い物もうるさく言われなかった。

以上、ブレジネフ時代について述べたが、いわゆる通り、良き時代であり、夢が持てた時代であったと言えよう。しかし、それは、ソ連だけではなく、日本も良き時代だったのではないか。

1. 2 ソ連の社会保障制度と年金制度

ブレジネフ時代の古き良き時代の人々の生活を支え、一時は西側諸国を上回っていたとも言われるソ連の社会保障制度とはどのようなものであったか。歴史、給付の種類、年金制度、年金制度の問題点を紹介する。

先ず、簡単に歴史を紹介する。ソ連における社会保障制度は、社会保険原理から出発したが、保険料納入を伴わない国庫による社会保障化を目指した戦時共産主義時代の短い一時期を経て、1922年以降、全雇用労働者を対象とする国家社会保障制度として本格的な展開を開始する。当初、老齢年金は障害年金の中に位置づけられていた。これは、老齢による労働不能が障害年金の対象とされたためである。28年以降、老齢年金が産業部門ごとに導入された。30年には失業の解消を理由に失業手当が廃止される。この時期には、社会保障制度全体が、それを労働生産性向上・労働規律強化という経済政策とリンクさせ、給付条件と水準に大きな格差を導入する方向で再編された。「物質的保障を受ける権利」を市民

の基本的権利としてうたった 36 年憲法の制定後、37 年には医療が社会保険制度から除外され、すべての市民に無料で医療サービスを提供するシステムに移行する。国有部門の労働者・職員に対する社会保険は 56 年の国家年金法によって整備され、64 年にはコルホーズ員年金・手当法が成立して、国家予算で直接的に賄われる教師・医師等の年功年金など各種の年金・手当制度とともにソ連における社会保障制度の骨格が成立した。

第二に、さまざまな給付について紹介する。ソ連時代の社会保障制度にもとづく給付は、労働能力をもつ者には労働の機会が保障され、「労働に応ずる分配」の原則にもとづいて(賃金その他の形態で)基本所得が得られるという社会構成原理を前提に、次のように整理できる。

A. 基本所得に代わるものとして、

- ① 一時的労働不能の際の手当(疾病・障害の際の手当、妊娠・出産手当など)
- ② 労働能力または扶養者を喪失したさいの年金(老齢年金・障害年金・遺族年金など)
- ③ 年金受給資格を満たさない者のための年金に代わる手当、幼時からの障害者のための手当

B. 追加所得として、

- ④ 毎月の手当(子の多い母親のための手当、独身の母親のための手当など)、
- ⑤ 一時的手当(出生手当、埋葬手当)
- ⑥ 現物サービス(障害者に対する移手段・義肢の支給、障害者・高齢者ホームへの収容など)

上記が各種の社会保障基金からの支出により給付される。A の①②は過去の労働に対する追加的支払いという性格を持ち、「労働に対する分配」の原則の投影が見られるのに対し、B の諸手当は、「労働に応ずる分配」によってはカバーできない支出を必要に応じて補填するという性格をもっている。

第三に、年金制度を紹介する。社会保障制度の中核をなすのは年金制度であり、そのうちもっとも一般性を持ち、他の年金の基準ともなっているのが老齢年金である。1956 年年金法による老齢年金は、次のようなものである。

- ① 一般的に男性は 60 歳、女性は 55 歳に達したとき、男性は通算 25 年、女性 20 年の労働経歴のある場合に受給資格が発生する。労働の強度や危険度によって年金額や支給年齢は違ってくる。軍人や炭坑労働者は支給額も多く、50 歳から年金が支給される。
- ② 年金額は、平均賃金に対する 50% から 100% までの百分率で定められる。この百分率は受給者が得ている平均賃金の水準によって異なり、それが低い場合には高く、高い場合は低く(つまり、年金額を平準化する効果をもつように)設定されている。このようにして算定された月額は、さらに最低額と最高額とによって枠づけられていた。
- ③ 年金支給のための基金は企業からの社会保険料の払込みによって形成された(労働者は保険料を負担しない)。

以上のような制度を基礎に、受給資格の生ずる年齢と労働経歴についての特例、勤続年数による年金額への割増し、基準となる労働経歴を満たさない場合の支給条件などが定め

られていた。こうして、56年年金法とその後の改正によって、制度的枠組みとしてはそれなりに整った年金制度が築かれていた。

最後に、年金制度の問題点を述べる。ソ連時代には、男女完全雇用を前提に、全体として普遍主義的で平等主義的な志向をもった社会保障制度が存在していたが、軍事費、宇宙開発に重点がおかれ、この部門への予算投入の優先度が低かったこともあって実際の保障水準は必ずしも充分ではなく、歪みも生じていた。

年金を例にとると、最低額の引上げなどの部分的手直しは行われたものの、比較的固定的な制度的枠組みのもとで、次のような問題点が30年のあいだに蓄積されていた。

- ① 年金受給に先立つ労働経歴の長さや労働の質とが年金額に反映しておらず、その意味で年金制度が労働を刺激する機能を果たしていない。
- ② 年金法制定時と比べて、対賃金比の年金水準（代替率）が全体として低下し、特に最高額が据え置かれていたため、比較的賃金の高かった年金受給者にとっての所得の落ち込みが大きい。
- ③ 年金額の物価スライド制がとられていなかったため、かなり前の時期に指定を受けた年金の実質的価値が低下していた。（川端香男里ほか監修 1997、2011）

以上、ソ連の社会保障制度の大きな特徴は、社会主義国家の理念から失業がないため、失業手当が廃止されたこと、医療が社会保険ではなく国家予算によって提供されていたこと、所得の再分配が行われていたこと、予算が不十分なため保障水準が充分ではなかったことがある。年金に関しては、労働者は保険料を負担していないこと、年金額が労働年数や賃金を反映していないことが挙げられる。しかし、もっとも重要なことは、年金で老後の生活ができたことである。

1. 3 ソ連の医療制度

高齢者にとって、医療は年金と同じくらい重要な問題である。ソ連の医療制度はどのようなものか。ここでは、医療施設、医療サービス、医療制度の問題点について述べる。

ソ連では、1937年に医療が社会保険制度から除外されて以来、国家が直接に、基本的には無料で、すべての国民に医療サービスを提供するシステムが確立されていた。

医療施設は、連邦保険省を頂点とする国家的保健管理機関の体系のもとに位置づけられていた。治療・予防施設としては、入院設備をもつ病院と外来部門としての総合診療所（病院併設の場合もある）との組み合わせからなるネットワークを中核に予防診療所、産院、救急センター、サナトリウムが配置されていた。総合診療所は、都市における住民医療サービスのセンターとしての機能を持ち、区域原則にもとづいて地域住民のために活動するほか、一定の企業の従業員がサービス対象として振り当てられていた。外来及び往診の形態で診断・治療を行い、必要な場合は病院への入院措置をとるほか、健康診断、予防・防疫措置、保険衛生教育など広範な役割を果たしていた。病院には、総合病院と専門病院とがあり、行政区画に応じていくつかのランクに区分されていた。また、小児総合診療所と小児病院も分化していた。農村におけるシステムは若干これとは異なり、地区（州の下行政単位）の中央病院が中核的な地位を占めていた。

次に、医療サービスについて述べる。これらの施設における医療サービスは国家予算によってまかなわれ、国民に対しては無料であった。入院治療を受けている際は薬代も無料であったが、薬局を通じて購入する場合、第二次大戦による障害者、若干の自治管区の先住民、1歳未満の病児、糖尿病など若干の疾病の患者を除き、有料となっていた。

国民は通常、居住区域の医療機関のサービスを受けることになるが、特殊な治療方法がまだ一般化していない場合など必要なときは、他の地域の医療機関に患者を送致したり、専門家を顧問として招聘するなどの手続きもあった。また、治療方針などをめぐって患者と区域の医師とが対立した場合、医師を選択する権利の問題が生ずる。連邦保険省は、このような場合は医師を差し替えるよう医療機関当局に勧告していたが、現実には困難であることが多かった。

なお、国家予算によって維持される医療機関のほか、わずかながら独立採算制の総合診療所や個人開業医も認められていた。

医療制度の問題点としては、制度として整った体系をなす医療システムが築かれ、全体としては国民の健康の増進に貢献したものの、医療への国家支出が少ないことから最新の医療設備や医師の給与を充分手当することができなかったことがある。1970年代以降、国家予算における医療費の削減その他の原因によって、乳児死亡率と労働年齢の男性死亡率の増加、平均寿命の伸び悩みに代表される国民の健康状態の悪化が見られるようになった。(川端ほか監修 1997、2011)

以上が、ソ連の医療制度のあらましであるが、国民は無料で医療を受けることができたが、サービスの質は高いとはいえなかった。原則無料といっても、外来の際の薬代は負担しなければならない。入院費の心配はないとはいえ、服用する薬の多い高齢者にとって、薬代は負担になっていたといえよう。

1. 4 期待から失望へ ゴルバチョフ時代の人びとの暮らし

1985年3月、ゴルバチョフが党書記長になった。ゴルバチョフは、ペレストロイカ（建て直し）とグラスノスチ（情報公開）を推進した。国民はゴルバチョフに期待したが、やがて失望する。ゴルバチョフは外交面ではめざましい活躍を見せたが、国内の経済面では成功せず、モノ不足はかえって深刻化した。生活は悪くなる一方であった。

ゴルバチョフ時代、人々の生活はどのように悪化したか。

その前にまず、ソ連の買い物の不便さについて述べる。思いがけず店頭に入荷しているのに遭遇した場合に備えて、みんな「アボーシカ」という持ち運びが楽でかさばらない網の買い物袋を持ち歩いていた。アボーシカは、アボーシ（もしか、ひょっとしたら）から作られた言葉で、「もしも袋」という意味である。ソ連の行列については、百瀬響（2002：11）の著書の中で、ロシア人女性が次のように買物の様子を述べている。「当時、肉は一人2kgしか購入できなかった。息子が学校から帰ったらアパートの下にある店にまず並ばせるの。その後は夫が並んで、私は夕食を作って子供に食べさせたわ。それからまた私がお隣の未亡人と交代で夜通し並んで、朝8時くらいに店の中に入れるようになってから、四人全員で列

に入って、これで 8 kg の肉を手にいれたわ。冬はね、列の周りをあちこち歩き回って寒さを凌いでいたわ。」付け加えると、この女性もお隣の未亡人も職業をもっており、徹夜後、出勤するのである。さらに付け加えると、第 1 章の古き良き時代で述べたように、ソ連時代は遅刻してもうるさく言われなかった。11 時頃出勤してくる女性もいたという。

さて、ゴルバチョフ時代、モノ不足が加速する。1989 年 6 月、モスクワでは砂糖が配給制になった。配給券を持って長蛇の行列に並ぶことになった。1990 年の夏から秋にかけて、「市場経済への移行」が盛んに言われた。夏ごろまでは、いくら物がないといっても、ロシア人たちは行列にさえ並べばなんとか普通の食事をすることができた。しかし、秋以降、一般市民は日常の食料品を確保するのさえ難しくなっていく。玉葱、人参、ジャガイモのような野菜は以前なら国営店でいくらでも買えたが、自由市場でしか買えないことも多くなる。自由市場の価格は国営店よりもずっと高く、庶民には手が出ない。店頭からパンが消えることもあった。食料を確保するため、ダーチャ(郊外の菜園付き小さな別荘)を持っているロシア人の多くは、週末ごとにダーチャを訪れ、野菜・果物を栽培した。

モノ不足の次に現われたのが、インフレである。1991 年 4 月 2 日、パンや食肉の値段、交通料金などが 3 倍に跳ね上がった。給料・年金の額はほとんど変わらないので、この値上げによって、暮らしが困難になり、不安も募った。しかし、これはほんの序の口であった。ソ連崩壊後は、インフレ率はもっと上がる。

さらに、ルーブルが何度も切下げられた。これにより、外貨を持つ者と持たざる者との格差が拡大した。1989 年秋に、ルーブルが切り下げられ、交換レートが 1 ドル 60 コペイカ (1 ルーブル=100 コペイカ) から 1 ドル 6 ルーブルになり、ルーブルの価値は十分の一になった。その後の何回か切り下げられ、1991 年 10 月のはじめ頃 1 ドル 32 ルーブルから 47 ルーブルに上がった。12 月には 92 ドルになり、25 日ゴルバチョフの辞任によってソ連邦が消滅し、新ロシアになった 1992 年の年明けには、1 ドル 110 ルーブルになった。この年の 1 月、ロシア人の平均月収は千ルーブルに満たないと言われていた。外国人は以前からソ連においては特権階級だったが、さらに極端な大金持ちにされてしまった。インフレとルーブルの切り下げによって、人々は外国の企業で働き、ドルで給料をもらうことを憧れるようになる。自国のルーブルよりもドルを求めるようになった。

ソ連崩壊後のハイパーインフレと、1998 年の金融危機により、人々の預金は紙屑になってしまうのだが、その前触れともいえる事件が起こった。1991 年 1 月 22 日、夜 9 時のニュースで、ソビエト連邦大統領令「1961 年様式の額面 50 及び 100 ルーブル国立銀行券の支払受納停止と市民の預金からの現金引き出し制限について」が放送された。50 ルーブル紙幣と 100 ルーブル紙幣を翌 23 日 0 時から無効とする。新紙幣の交換は、勤労者一人につき 1000 ルーブルまで、ただし年金生活者の場合は 200 ルーブルまでである。銀行からの預金引出しは毎月 500 ルーブルまでとされた。これらの措置は、ヤミ売買を取り締まるために講じられたものである。しかし、ヤミ屋の黒幕は事前にこのことを知っていたと多くの人言う。被害を被ったのは、永年コツコツと家の引出しにお金をためてきた真面目な人たちである。この大統領令は、後でそれほど厳しいものでないことが分かった。正当な勤労で得たものであると証明できれば、上限なく交換できた。しかし、ロシア人の精神的ショックは相当なもので、夜間営業の店に駆けつけ、できるだけ商品を買って漁った人々

がいたり、交換の行列で心臓発作を起こして亡くなった人までいた。この大統領令はソ連国民の持っているお金がいつ何どき紙切れと化すかわからないということを示した。(安達 1994 : 188 - 194)

ゴルバチョフのペレストロイカは失敗に終わり、社会主義の立場からソ連を再生する機会が失われ、1991年12月にソ連が崩壊した。

本章では、古き良き時代のソ連、ソ連の年金制度・医療制度、ソ連崩壊へと向かうゴルバチョフ時代について述べた。ブレジネフ時代の生活は、報告者が思っていたほど悪いものではなく、生活が安定しており老後の心配もなく、生活にゆとりがあり夢がもてたものだといえる。体制は違うが1970年代のソ連と日本の社会には共通点もみられた、ゴルバチョフが経済状態を改善してくれることを国民は期待したが、生活は悪くなる一方であった。

2. ソ連崩壊後の混乱の10年

ソ連が崩壊し、新生ロシアへと体制転換した。人々は、ゴルバチョフ就任の時と同じようにエリツィンに期待した。人々の生活はよくなったのだろうか。本章では、エリツィンの改革とそれが人々の生活に与えた影響について述べる。特に、女性の年金生活者の生活、貧困と所得格差、人口と平均寿命に注目したい。

2.1 エリツィンの急激な市場改革

新ロシアでは、エリツィン大統領のもと、IMFなどの支援を受けて翌92年の1月から市場経済への転換が本格的に開始された。改革は1992年の価格自由化から始まり、貿易・為替の自由化など、自由な市場経済のための基礎づくりが行われた。ショック療法と呼ばれるこの急進的な改革は、ロシア経済の現実を無視したものであったことから、価格の自由化は猛烈な物価上昇を招いた。92年12月の消費者物価は前年同時期の26倍を示した。(表2-1) 性急な貿易・為替の自由化は、海外から輸入された大量の商品が国内市場を席卷し、国内の産業は大きな打撃を受けた。特に生産低下の著しい産業は、農業と軽工業(衣類・靴など)であった。国有企業の民営化をはかるため、全国民にバウチャーと呼ばれる株式引換券が無料で配布された。国民的民営化と言われたが、この券は無記名で譲渡できたため、実際には、支配エリートやこれと結びついた新興成金の手流れ、国有財産を二束三文で引き渡すこととなった。

国家による積極的な産業政策の放棄や、社会保障の切り捨てから年金や公務員の賃金の未払い、国家発注代金の未払いにまでおよんだ総需要抑制は、経済を過度に冷却させ、限度を超えた通貨量の抑制は、企業に債権債務の相殺やバーター取引(物々交換)などによる生き残り戦術を余儀なくさせた。このような現実の経済を無視した政策は、財政赤字を解消できず、逆に補填のための内外債務を急増させた。これによって、1998年8月金融

危機が起こり、ロシア政府はデフォルト（債務不履行）を宣言した。（仲村優一ほか監修 2005：138 - 141）

インフレは、1991年の秋から顕著になってきたが、ソ連崩壊直後の1992年1月2日から本格的に始まった。この価格引き上げが厳しいものになることは、エリツィンや政府も宣言していたし、ロシア人も覚悟していた。しかし、年明け早々の物価高は彼らに大きなショックを与えたようだった。ロシア料理に欠かせないスメタナ（ボルシチなどにかけるサワークリームのようなもの）は、つい最近まで1キロ1ルーブルだったが、100ルーブルになって、手が出なくなった。物価が高くなった代わりに、商品は出回り始めた。貧弱な店頭だった国営店すら品数が多くなった。これまで、売り惜しみや横流しが盛んに行われていたということであろう。モノ不足や行列というソ連時代の消費生活のイメージは一新された。明るい店内に所狭しと商品が並んだ。種類も多く、品質もよくなった。先進資本主義国からの輸入品も多くなり、消費の多様化が進んだ。しかし、これらの商品は、一般のロシア人にとっては、溜息が出るほど高かった。（安達 1994：329—330）

ハイパーインフレだけでなく、エリツィンの時代、国民は二度も預金が紙屑となる経験をする。ソ連崩壊直後のハイパーインフレで、貯蓄の価値がなくなったのが一度目である。その後 90年代の後半になると、インフレも収まり、人々の表情は幾分明るくなった。そして、二度目は1998年8月の通貨危機の時である。ロシア政府は、ルーブルの切り下げ、短期国債の販売・払戻しの一時停止、対外債務返済の90日間のモラトリアム（取引停止）を発表し、事実上のデフォルトを宣言した。一番大きな被害を被ったのは、銀行預金を引き出せなくなった一般市民であった。ソ連崩壊の際にも老後のために貯めたお金が紙屑になり、ようやく銀行や国を信じるようになってお金を預けたら、また全部を失ってしまったという、市民、特に高齢者の絶望感は大きかった。（井本 2008：63—71）

2. 2 体制転換期の女性高齢者

2. 2. 1 マリヤとオリガ

体制転換で生活がもっとも苦しくなったのが年金生活者であると言われている。ソ連崩壊後から1999年までに平均物価は4800倍に急騰した。（表2-1）年金は物価の上昇率に追い付けず、十分な社会保障は受けられない。実質年金額は、ソ連時代の3分の1になった。平均年金はソ連崩壊直後最低生活費の119.3%であったが、1999年には、70.2%に下がった。（表2-2）年金受給者の7割が平均年金以下の年金であり、9割が生活に不便を感じ、6割は薬代が払えないという報告もある。生活費を稼ごうと思っても、簡単にアルバイト先は見つからない。たとえ運よく見つかったとしても、徹夜勤務のある守衛か、冬は早朝の雪かきをする道路清掃員のような重労働である。緊急支援が必要な逼迫した生活の高齢者も多くなった。（中村 1999：81 - 82）

年金生活者の具体的な生活とはどのようなものだろうか。3人の女性を中心にしていきたい。

ガリーナ・ドゥートキナ（2001：33 - 39）はその著書のなかで、二人の女性を紹介している。生涯独身の女性と、娘と折り合いの悪い女性である。

マリヤは74歳で、生涯を中学校の国語・文学の教師として過ごし、仕事に幸せを感じ

ていた。独身だったのは、恋人がスターリン時代に政治犯になり、彼女は市の共産党委員会に呼ばれ、結婚するなら党を除名すると脅かされたからである。当時、党員証を失うことは、犯罪と同じ効力を持っていた。年金生活に入った彼女には他の町に住む従兄妹がいるだけだった。年金だけでは生活していけない彼女は、時折従兄妹から金銭的な援助と福祉事務所からパン、牛乳と薬の支援を受けている。彼女は心疾患で第 2 級障害者である。彼女の嘆きはこうである。「37 年間国家に忠実に仕えたのに、施しを受けるようになるとは思わなかった。若い人の賃金の一部が年金基金に充てられ、その結果、私たちは若者におんぶされることになった。我々が働いたお金はどこに消えたのかしら。そのお金で別荘を建てたのは誰かしら。」

オリガは 60 歳で、年金生活に入った当初は娘の家族と暮らし、孫の世話をしていた。年金は少なく、娘からお金を貰わざるを得なかった。女中のように情けなく感じていた。彼女は娘のもとを離れ、小さな商売を始める。卸業者から生活必需品をまとめて買い、それをほんの少しだけ高めに売る。天候に関わらず地下鉄の駅に一日中立つ。稼ぎは多くないが、生活は少し楽になった。それに一日中人前に立つということは、隣りにも同じように年配の女性が物を売っており、話を交わしたり、励ましてもらったり、人づきあいができる。問題なのは、ゆすり屋や警察が商売の邪魔をすることである。オリガのような年金生活者は、地下鉄の各駅で見かけることができる。誰も彼女らを守ってくれないし助けてもくれない。市場では環境は多少良いが、その代わり場所代を払わなくてはならない。ここでは、もう少し若い年金生活を控えた女性が物を売っている。その中には高等教育を受けた者も少なくない。主に技術系であるが、学位を持っている者もいる。また物を売る高齢者でも男性は見かけないという。やはり、女性のほうが強いようだ。(ドゥートキナ 2001 : 33 - 39)

ドゥートキナの紹介した女性年金生活者から、一人暮らしで、収入が年金だけであると、援助を受けないと生活できないことがわかる。まだ夫婦の場合は年金が二人分で倍以上になり、少しは生活が楽かもしれない。ソ連では、教員は女性が多く、収入もあまりよいものではなかった。しかし、マリヤのように、37 年間働いた揚句、高齢になって施しを受けなければならなくなるのは悲惨である。老後のための年金や預金の価値がなくなるのは、高齢者にとって、つらいことである。しかも、それが自然災害や戦争ではなく、政治によるものであるということがやりきれなく感じる。

さらに、マリヤのこの嘆きに日本人高齢者はグリーンピアや厚生年金会館を思い浮かべるのではないか。日本政府が国民の年金保険料や健康保険料を本来の目的だけに使っていたら赤字もこれほど巨額にはならなかったであろう。無駄遣いと指摘を受けると、政府はグリーンピアなどをただ同然の価格で売り払ったことはまだ記憶に新しい。

一方、オリガのように生活のために、小さな商売を始める女性は多い。次の節 (2. 3) で述べるが、体制転換で真っ先に解雇されたのは女性であり、中高年女性の再就職が難しい現実があるからである。

2. 2. 2 アレクサンドラの年金生活

次に、より具体的な年金生活がどのようなものか、中村が紹介する、モスクワに住む 76 歳の平均的な年金生活者アレクサンドラの生活を詳しく見てみたい。

【年金】

彼女が受け取る年金は月に 400 ルーブル(1999 年当時 2280 円)で、毎月支給される。この年金額はモスクワ市のサラリーマンの平均月収の 12 分の 1 にすぎない。彼女の年金は平均的な額であるが、モスクワ市で住民一人が生きて行くために必要な最低生活費の 3 分の 1 にすぎない。1998 年 8 月の金融危機以降、またインフレがひどくなり、年金の実質的価値は 2 分の 1 以下である。

モスクワ市では年金の遅配は生じていないが、ロシア全土では年金生活者の大半が遅配を経験したことがあるという。地方によっては何カ月も滞ったり、ある農村では現物支給でウオッカが支給されたりした。年金の遅配の最大の原因は、年金基金が深刻な財政難に陥っていることにある。年金は年金基金から支給されるが、その基金は企業と従業員が納める保険料と国家予算からなっている。国家予算からも企業からも未納が多い。年金保険料が払えないほど深刻な経営難の企業が多いからである、

【年金生活者の家計と優遇措置】

モスクワ市では独自に一人一人の年金に 10 ルーブル(57 円)を上乗せしている。加えて年金生活者はモスクワ市内に限って、公共交通を無料で利用できる。彼女の家計は収入が 410 ルーブルで、支出は、住居・光熱費（電気代・暖房費・水道料金・テレビアンテナ共同使用料・ごみ収集代など）が 32 ルーブル 49 コペイカ(185 円)である。この額は、高齢者の一人暮らしということで 28 ルーブル 76 コペイカ差し引かれている。光熱費のガス料金については、原則として年金生活者への特別な措置はなく、割引の対象になっていない。ただし彼女は身体障害者の認定（モスクワ市内には 80 万おり、9.5 人に一人の割合）を受けており、特例として支払額は半額になる。心筋梗塞を患っており、第 2 種の該当者である。身体障害者は第 1 種から第 3 種までに分類される。第 1 種障害者は、労働が完全に困難でかつ他者による恒常的な介護が必要な者、第 2 種は、他者による常時の看護が必要でない者、第 3 種が労働能力を一部喪失した者である。支払いは 2 ルーブル 25 コペイカ(13 円)である。電話料金は、補助金の対象になっていないが、通話料金は市内通話に限り通話時間制が導入されていないので、20 ルーブルの基本料金だけで、使い放題といえる。彼女は、多少不便だが、隣人と共同で一つの回線を使っており、電話料金は 12 ルーブルである。公共料金の総額は 46 ルーブル 74 コペイカ（266 円）で、年金の 11%に当たる。

一か月分の食費は、280 ルーブル（1600 円）である。食生活はつましく、黒パン、牛乳、トマト、ハムなどを買うだけで、ボルシチなどを作る余裕はない。夕食をとらず、一日 2 回の食事だけである。その理由は、太りすぎないためと、年金が少ないので少しでも節約しなければならないということだ。

公共料金と食費は年金の 8 割になり、残りは 83 ルーブル 26 コペイカ（475 円）である。しかし、一番大きな出費は、薬代である。心臓疾患の薬代は、日本でも高いが、彼女の薬代は 126 ルーブル（718 円）である。これで、42 ルーブル 74 コペイカの赤字になる。年金に占める薬代の割合は、30%にもなる。もっとも、年金生活者は 2 回の処方箋までは薬代は無料である。

彼女の貯金は 2236 ルーブル（12750 円）とドル預金が 800 ドル（96000 円）である。しかし、生活費の不足分を貯蓄からまかなうにしても、すぐなくなってしまう。一人息子が援助している。44 歳の独身の息子の月収は、昨年 98 年の 8 月の金融危機でルーブル切

下げまでは 3382 ルーブル (19280 円) だったが、3 分の 1 に激減してしまった。

【疎遠になる地域社会と孤立する高齢者】

アレクサンドラの楽しみはテレビと、同じモスクワ市内に住む姉との電話である。ソ連時代と比べて近所付き合いが少なくなった。隣り近所はほとんど年金生活者だが、疎遠になってしまう理由は、隣人を部屋に招くにしてもお茶や菓子を用意しなければならず、そのための金銭的余裕がないからである。もう一つの理由は、アルバイトに忙しい人が多いからである。隣人女性は 65 歳で、年金だけでは生活できないので、毎日キオスクで新聞・雑誌を売っていて忙しく、近所付き合いをする時間がない。以前は、天気の良い日などはアパートの入り口のベンチでおしゃべりをする高齢者の姿がよく見られた。話題は、互いに持っている品物の交換と病気である。今では、高齢者の多くが自分の部屋に閉じこもり、孤独に過ごしている。区役所から高齢者施設の利用を勧められたり知らされたりすることもなければ、自ら問い合わせる高齢者も少ない。ソ連時代には、アパートに自治会があり、会長が中心となって身寄りのない高齢者の世話などをしていた。しかし、ソ連崩壊後は、自治会は機能を停止している。

【一般市民の医療】

高齢者にとって気がかりなのは、年金と医療である。彼女は自分の居住地の担当の区立診療所に通院している。体制転換後の医療制度に不安を感じている人が多い。病気になった場合、通常は、まず自分の居住地を管轄する「区立診療所」で診察を受ける。個人病院も開設されているが、初診料だけで 160 ルーブル以上もかかり、年金生活者が個人病院に行くことは難しい。区立診療所の診察は無料である。勤労者は給料の 3% を社会保険料として支払っている。区立診療所は、モスクワ市内に 200 ほどしかなく、42000 人の住民にわずか 1 ヶ所の割合である。いつも混んでおり、朝 9 時に申し込んでも、診察は早くても午後 3 時以降、ひどい時には翌日に回される。薬局も長蛇の列だが、98 年 9 月以降は、年金生活者にかぎり、順番をとばして処方されるように改善された。区立診療所の医師が入院の必要性を認めると、56 ある市立病院の一つが紹介される。この病院は外来がなく、入院治療だけである。いきなり市立病院を受診できないが、救急車で搬送される場合は、必要に応じてすぐに入院できる。入院・治療費は基本的には無料だが、いろいろお金がかかる。おまる代は日に 10 ルーブル (57 円)、付き添い看護料は日に 200 ルーブル (1140 円)、個室は日に 570 ルーブルなどである。

【連邦職員の医療】

ソ連時代にも、党幹部のための特別な診療所があったが、連邦職員とその家族には、別の医療制度が用意されている。各省庁が運営する国立病院が市内に 35 ほどあり、診察・入院ができる。一般市民は、これらの病院を利用できない。一部が有料で市民に開放されるようになったが、初診料が 300 ルーブルもかかる。これらの国立病院の医療水準は、市立病・区立診療所よりもはるかに高いという評判である。国立病院と連邦職員に対する一般市民の目は冷ややかである。

【賄賂を要求する救急車】

アレクサンドラも日頃から、医療制度に不信感をもっているが、それが決定的になったのは、深夜心筋梗塞の発作を起こして救急車を呼んだ時である。救急車に同行してきた女医が、病院に行くには 100 ルーブルほどかかると賄賂を要求した。救急車は無料だといわ

れているが、賄賂の一部は救急車の運転手に手渡され、残りは医師のポケットに入る。こうした行為の背景には、医師の給料が 500 ルーブル（2850 円）ほどで、最低生活費の半分にも届かない実態がある。（中村 1999：80 - 109）

中村は、著書の中でロシアの年金生活者がいかに苦しい生活をしているか、医療制度がひどいか記述している。数年前この本を初めて読んだ時は、中村と同じ視点で捉えていた。しかし、年金で生活するようになった今は、この本に書かれている年金生活や医療制度は日本と比較してそれほどひどいものか、疑問に思うようになった。もちろん、ハイパーインフレや貯金の価値がなくなることは、たいへんなことであり、医療の質は都市では日本のほうが高いはずである。

日本でも、大企業のサラリーマンか公務員でないかぎり、年金だけで暮らしていくのは難しい。それで、アレクサンドラのように、食費を節約する高齢者家庭は周囲に多い。また、医療関連費が高すぎるとこぼす退職者も多い。医療費も 3 割負担になってからは高く感じる人が多い。退職後の健康保険料も馬鹿にならない。アレクサンドラの薬代が年金の 30% を占めると驚いていたが、報告者の家庭の医療関連費も年金の 30% を超えていた。また、1980 年代は大病院に朝一番行っても診察が終わるのが午後というのはよくあった。現在でも、病院によっては、診察が終わるが夕方になるところもある。賄賂を要求する医者はいないが、手術の時は医師に謝礼を渡す患者が多いのではないか。外国人が、日本の年金と医療制度について書くとしたら、あまりよくは書かないであろう。

2. 3 貧困化と所得格差

ここでは、急激な市場経済化がロシアの国民に与えた経済的な影響を、貧困化、失業と低賃金、所得格差に分けて考える。

【貧困】

ハイパーインフレは、ロシア人の生活水準を大幅に低下させ、実質所得を大きく低下させた。賃金は、政府・民間企業を問わず、遅配が続くという状態であった。ロシア国民の貧困化はと貧困線(最低生活水準以下の全人口に対する割合)の急上昇となって現われた。92 年に 33.5% にまで達した。（川端ほか編 2011：366-367）

やや回復がみられる 2003 年においても、最低生活費以下の所得しかない人口は全人口の 20.4% で、3 分の 1 の労働者の賃金は最低生活費以下である。貧困層の構成は、3 分の 1 は母子家庭、多子家庭、障害者を抱える家庭、失業者家庭などの伝統的な貧困者で、残り 3 分の 1 は年金生活者で、平均年金は最低生活費とほぼ等しく（表 2-2）、残りの 3 分の 1 は賃金獲得者である。働いて賃金を得ている貧しいというには、現代ロシアの新しい現象で、彼らは「ニュー・プアー」と呼ばれる。極めて低い最低賃金、賃金未払い、不規則就業の増大などがその原因となっている。（仲村ほか監修 2005：140）

賃金は、産業部門で大きな開きがあり、医師や教員など女性の多い部門では低いとされている。例えば、1990 年に全産業を 100 として 95 であった農業での賃金は 2003 年には 39 に下がり、もともと 67 と低かった教育では 61 に下がった。一方、金融・信用・保険部門では 135 から 269 と倍になっている。（図 2-2）（岡田 2004）

【失業と低賃金】

1992年初めから98年「8月危機」(通貨・金融危機)までの市場経済移行の全般的な窮迫状況の中で、金融、サービス、資源産業を除いて、旧国営企業の労働者、公務員、農民などの社会の中核部分は低賃金、失業にあえいできたといえる。移行期には、実際には仕事も無く、賃金も支払われず、解雇もされない、あるいは、労働日が短縮されるという隠れ失業も見られた。それでも、仕事に来ていたのは、ソ連時代のなごりで、企業を通じて食料品を店頭よりも安く購入できることや、食事が提供されていたことがある。また、ヤミ経済とインフォーマルセクターでのヤミ雇用も大量に存在した。

ヤミの仕事の例として白タクなどがあるが、工作中的の内職もある。ドゥートキナ(2001: 6-11)が語る女性たちの中に、学者の夫の給料が激減し家計が苦しくなったため、出版社の校正係になった女性が登場する。彼女はいつも遅刻し、上司に叱られている。給料も低く、税金が合計で大体50%は引かれてしまうので、残りはわずかである。しかし、出版社の仕事は悪くはない。「インフォーマル」の仕事、つまり他の依頼者からの副業が舞い込む。内職である。彼女は昼休みまでに出版社の一日のノルマを終え、午後からはそっと他の原稿に目を通す。上司は気づいているが黙認している。多くの人が同じような副業をしているし、なによりもこの給料だけでは生活できないからである。これは、日本では考えられないことである。

ロシアの失業の特徴として、女性が多いことと地域格差が大きいことが挙げられる。1992年1月から始まった経済改革の中で、真っ先に解雇されたのは女性であった。なかでも、40歳以上の技術系の女性の再就職は困難であった。この女性たちのなかには、先にオリガの話で述べたように、小さな商売を始める者もいた。このような経済状況のもとで、ペレストロイカの時期にすでに現われていた「女性は家庭へ」といった風潮が強まり、特に若い女性のあいだでは主婦になることがステータスシンボルとなった。しかし、経済状況の悪化で、その傾向も弱まりつつある。また、地域的にモスクワ・サンクトペテルブルグなどの大都市では、地方と比べて失業率は低い。

【所得格差の拡大】

貧富の差の拡大によって、ロシアの中には二つの国があるといわれるようになる。社会が一部の富裕層と多くの貧困層に二極化し、中産階級の層が薄くなった。ジニ係数も、統計がある1991年は、0.260、93年は0.398、94年に0.409で、市場化改革初期に所得格差が一気に開き、その後横這い状態が続いており、格差が改善されていない。(表2-3)人口を所得階層別に5段階区分し、各層が所得全体に占める割合を見ると、最貧困層が5.6%を占めるのに対して、最富裕層は46%になる。(表2-4)また、10段階区分での最富裕層と最貧困層の所得格差は、92年に8倍だったが、99年以来14倍を超えている。(図2-1)(川端2011)

「ニュー・プア」等の最貧層に対して、上手く市場経済化の波に乗って貿易、銀行経営や海外の不動産投資などで財を成した「新ロシア人」や「ニューリッチ」と呼ばれる富裕層が出現した。経済格差の拡大は、所得だけでなく、消費生活の格差拡大としても現われた。消費にも階層化の傾向が見られるようになった。富裕層は豪華な住宅に住み、高価な耐久消費財を所有し、イギリスに留学させるなど子どもの教育にお金をかける。それに対して、貧困層の多くは最低限の生活を送るのが精一杯で、必要以上の消費財の購入はほと

んど行うことができない。

富裕層と貧困層では体制転換に対する考え方も異なってくる。多くの貧しい国民は、物価高と生活苦から、体制転換後のロシアの変化を否定的に捉えている。体制転換を機に成功して裕福になり、物価高を乗り切るだけの収入を確保している富裕層は、ロシアの変化を肯定的にとらえて、ある程度ロシアは正しい道を歩みつつあると考えている。そして、富裕層の多くは、自分は運がよかったからではなく、努力したから成功したと断言する。実際、成功した女性の多くは1日に12～14時間以上、人よりも多く、働いていた。その中には、成功できない人は努力していないからだという考えの人もある。(安達 2010)

2. 4 急減する人口と平均寿命の低下

ソ連崩壊後が国民に与えた影響のなかで、一番衝撃的なのは、ソ連崩壊後男性の平均寿命が57.8に低下したことではないだろうか。ここでは、人口減少問題と共にこの平均寿命の低下について考察する。

ロシアの人口が1992年以来減少を続けている。91年末には1億4780万人だったが、それをピークに減少に転じ、2000年までに約310万人減った。原因として、死亡率が急上昇する一方で、出生率の低下も著しく、死亡率が出生率を大幅に上回っていることがある。出生率は1990年には人口1000人あたり13.4人だったが、2000年には8.7人へと低下している。合計特殊出生率は、89年には2.01であったが、2000年には1.17人まで低下した。少子化が大問題となっている日本でも2000年には1.36人である。

ロシアの死亡率は1960年代半ばまでは、世界最低水準の人口1000人あたり7人程度だったが、92年から急上昇し、2000年に死亡率は15.3人となった。死亡率と出生率の差は6.7人である。このような大きな差は他の産業国には見られない。ロシアの歴史でも初めてのことである。

さらに、ロシアの人口動向については、移民を考慮しなければならないといわれている。ソ連崩壊時、ロシア以外の旧ソ連諸国には2500万のロシア人がいたが、その一部が差別や生活の不安からロシアに移住し始めた。94年には年間115万人に達し、人口の減少を緩和したが、その後は流入が減り、06年には年10万人程度に縮小した。(下斗米信夫ほか編 2002 : 150 - 153)

男性の平均寿命が最も高かったのは、1986年の64.8歳で、最も低かったのは1994年の57.8歳である。(図2-3)年金支給年齢は60歳なので、体制転換期の混乱期は多くの男性が支給前に亡くなっていることになる。このことは、ロシア人男性にとって、年金は払い損ということになる。

男性の平均寿命が短い理由は多くの人が、ウォッカの大量飲酒にあるとしている。ロシア人の直接の死因は、井本(2008 : 112 - 113)によれば、心臓血管疾患が53%を占め、外部要因による死亡(自殺・他殺など)が次いでいる。強いアルコールの大量飲酒は、心臓血管疾患の原因となり、自制心をなくし攻撃的になりやすい。これが事故や暴力事件、中毒による死亡を増やしているという説もある。

70年以降のロシア人男性の平均寿命の推移を見ると、80年頃までのゆるやかな低下、87年頃から90年代半ばまでの急激な低下、その後の上昇、そして1998年を境に再び低

下、2000年からまた上昇となっている。これは、旧ソ連化の計画経済の失敗、ペレストロイカ・ソ連崩壊後の経済混乱、その後少し経済が落ち着いたところに1998年の金融危機による経済悪化、2000年以降プーチン政権化での経済の回復と一致している。社会・経済的混乱がストレスを高め、アルコール摂取の増加につながったと考えられている。

しかし、心臓疾患は女性にも多い。アルコールばかりが原因ではないようにも思える。先に紹介したマリヤもアレクサンドラも心疾患を患っており、共に第2級障害者である。アレクサンドラの食生活を見る限り、肉ではなく塩分の多いハムを食べ、塩分を排出する新鮮な野菜や果物が少ない。食費を節約するとどうしても肉よりも加工食品が多くなり、野菜果物が少なくなり、健康的な食生活ではなくなる。

ロシア人の食生活の変化と医療面での悪化について、岡田進（2006）は下記のように報告している。所得の減少は食費の割合を増大させた。家計消費支出を100とする食費の割合は、93年の43.5%から99年には52%になり、衣類や家具などの非食料品の割合は42.4%から30.8%に下がった。食費の割合は低所得者層で特に高く、10段階区分での最低層では61%を超えていた。国民一人当たりの食糧消費量も変化し90～99年に、年間肉消費量は70キロから47キロに、ミルク乳製品の消費は378キロから199キロ、総熱量も2590キロカロリーから2352キロカロリーに減少した。ロシア人の栄養状態は、体制転換後の混乱期にかなり悪化したといえる。医療面の悪化については、90～99年に病院数は1万2800ついてもから1万900に、人口1万当たりのベッド数も137.5床から115.5床へ減少した。ソ連時代にはすでになくなっていたはずの結核・ポリオ・ジフテリアなどの疾患も復活した。

人口の急減は、経済悪化のストレスと栄養状態の悪化、医療の荒廃が原因であるといえよう。男性の平均寿命の低下もストレスによる飲酒の増加によるものだけではなく、岡田の指摘のような栄養状態の悪化や医療の荒廃も大いに関連しているといえよう。報告者が昨年モスクワで聞いた話では、これらの理由のほかには、少し前まではアフガン戦争、最近ではチェチェン紛争があり、多くの男性が戦死したこともあった。

エリツィンの急進的な市場改革は、国民も生活に配慮したものではなかった。社会政策が事実上不在の状態が続いたといえる。その間、国民の多くは貧困化し、社会は少数の富裕者と大多数の貧困者に分極化した。貧困は国民の健康に深刻な影響を与え、人口の急減と平均寿命の低下を招いた、ソ連の崩壊は、期待していた豊かな社会ではなく、貧しく混乱した社会をもたらした。中でも年金生活者が一番被害を被ったといえよう。

3. 新生ロシアの社会政策

2000年、政権を引き継いだプーチンは、強いロシアと安定を目指し、社会の混乱を收拾し、安定をもたらした。これには、原油高の影響も大きいとされている。人々の生活も豊かになり、海外旅行を楽しむ人も増えてきた。

ロシアになって、年金制度や医療制度など社会保障制度が改革されてきたが、それらは、

貧困に陥った年金生活者を救うものだったのだろうか。また、医療制度は悪化した国民の健康を改善するものだったのだろうか。この章では、新生ロシアにおける年金制度、医療制度、生活困窮者への支援策について考察する。

3. 1 新生ロシアの社会保障と年金制度

90年代の社会保障の改革では、今まで国家予算の中に組み込まれていた国家年金(老齢・生涯・遺族年金)と社会保険基金は予算外基金に移され、新たな予算外基金として医療保険基金と雇用保険基金(2002年統一社会税が導入されたのと同時に廃止され、失業手当は国家予算から支給されるようになる)がつくられた。これらは保険原則に基づき、基本的に国家予算ではなく、賃金総額に応じて企業から徴収される保険料で賄われることになった。しかし、長期不況による失業の増大や企業財務の悪化から、原資となる賃金額が実質的に減少した上に、「隠れた資金」の支給(保険料がかかる正規の賃金を意図的に低くして、労働者には差額を別個に支払う)など保険料逃れによって未納額が増大し、保険財政はたちまち破綻の危機に瀕することとなった。政府自身も、至上命令とされた財政引き締めのために、軍人や労働不能者のための非保険的年金への予算支出を削減し、行政当局が負担すべき労働不能者の医療保険料の納付を怠った。民間の賃金未払い拡大を先導したのも政府自身で、財政赤字を理由に、公務員賃金の遅配が恒常的に行われた。

年金について、政府は1995年「年金改革コンセプト」で改革姿勢を示し、98年「改革プログラム」で具体的な方向と日程を公表したが、98年8月の通貨・金融危機で頓挫した。プーチン政権になって2000年から3度目の改革に着手した。01年末に新年金3法(労働年金法・強制年金保険法・国家年金保障法)が制定され、02年から新しい年金制度が施行されることになった。

新しい年金制度では、まず、連邦国家公務員、大戦参加者、放射能事故被災者、それに労働年金の受給資格のない市民には、直接国家予算(一般財源)から一定の年金額が支給される。国家公務員は勤務歴15年以上で月平均賃金の45%(上限は75%)が保障され、労働不能者のための社会年金は労働基礎年金の85~100%とされる。

一般の労働者が受ける労働年金(老齢年金・障害者年金・遺族年金)は①基礎部分、②保険部分、③積立部分の3層から成る。5年以上の保険加入期間があれば、男性60歳、女性55歳から受給資格がある。労働年金は働いていても全額受け取れる。(04年に働いている老齢年金受給者は全体の23.4%)。身体障害者は第1度から3段階に区分され、保険期間と関係なく障害者年金を受け取ることができる。この場合の身体障害者は保険経歴があるもので、ない場合は国家予算から直接支給される社会年金となる。

基礎部分は国家によって定められた固定額で、その水準は財政状態によって規定され、定期的に物価スライドがなされ、将来的には最低生活費のレベルまで引き上げるとしている。企業が納付する、賃金額の28%に当たる年金保険向けの統一社会税のうちの半分(14%)が、この非保険的な基礎年金のために直接国家予算に含まれる。(この基礎部分は、08年~09年の改正で保険部分に吸収されたため、2層構造になった。)

保険部分では、老齢年金の場合、新年金保険法の施行前の年金権の評価額(労働歴、稼得賃金と平均賃金との比率から導出された個人別係数に基づいて計算)と、施行後に実際

に払い込まれた保険料とを合算し、物価スライド分を加えて個人別の「計算年金資本」が算定される（裁定年金月額をこれを法定年金支払い予定期間で除して得られる）。この年金資本は連邦年金基金が管理する個人別口座に記載され、本人に定期的に通知されることになっている。

新たに設けられた積立部分は、保険料から組み入れられる部分（個人別口座の特別欄に記帳）とその運用利益によってつくられる。国民はこの資金を自分で選んだ有価証券に投資することになる。この部分は従来の世代間の分配方式と異なり、個人が将来の年金を自分で賄うというものである。この方式によって労働者に自分の年金や雇用主による保険料の完全な支払いに関心を持たせることができるとされた。

保険料については、収入を確保するために、従来の各種の保険料を統合して税金としてより厳しく効果的に徴収するため、2002年から統一社会税が導入された。統一社会税は企業が支払うものだが、税率は、賃金額が増えるにつれて軽減される逆進性となっており、最高税率は年間賃金額の35.6%で、このうち28%分が年金に、4%分が社会保険に、3.6%分が強制医療保険に配分された。また、所得税の税率が一律13%になったのに伴い、それに含める形で、それまでであった賃金の1%に当たる労働者自身の保険料負担がなくなった。2005年からは、企業減税の一環として、統一社会税の引き下げが行われた。最高税率が26%に引き下げられ、このうち年金向けのものは20%分に、その内訳は基礎部分が14%分から6%分に減り保険・積立部分にこれまで通り14%分で、社会保険基金や強制医療保険基金の部分も全体で7.6%分から6%分に減少した。

問題点としては、年金基金の赤字が2006年からいわれている。原因としては2005年から統一社会税の税率を下げたこと、現役労働者の減少と年金受給者の増加という人口問題、企業の保険料逃れなどが指摘されている。

企業の保険料逃れが解決されないのは、企業にとっては、実際に払った賃金よりも低い賃金を年金基金に申請した方が保険料を低く抑えられ、労働者にしても保険料の分だけ減らされていたかもしれない賃金を得られるという目先のうまみがあるからである。しかし、これは将来受け取る年金を減らすだけでなく、現在の年金生活者の年金を減らすことにもなる。

ソ連時代よりも年金水準が低くなっており、改善の兆しが見えないこともある。さらに年金額が平準化されて、支払った保険料に見合った受給額ではないこともある。賃金の高い人では、賃金の1割程度の年金の人もある。その原因は、基本的に保険料によって非保険的な基礎部分を補うという、保険原則に反した現行の制度にある。（岡田 2006）

最後に、男性の平均寿命が60歳という状態が続く限り、ほとんどの男性にとっては「取られ損」の可能性が高く、年金に対する国民の信頼は今一つといえる。さらに、この平均寿命のため、年金支給年齢が引き上げられていない。2009年法改正で、2004年に20%に下げられた保険料率が、26%に上げられ2011年施行となっている。

3. 2 新生ロシアの医療制度

91年に強制医療保険制度が導入され、93年には他の基金とともに強制医療保険基金がつくられた。勤労者は企業が、非勤労者（子供、学生、年金生活者、失業者）は地方自治体

が保険者として保険料を地域の強制医療保険基金に納入する。さらに、国の認可を受けた医療保険会社がつくられた。この会社は保険契約者からの資金をもとに、医療機関と契約して医療機関が行うサービスへの支払いをする。保健医療サービスの種類は、連邦で定める基本プログラムに基づいて地域のプログラムで定められる。被保険者は連邦及び地域の保証プログラムに定められた範囲内で医療施設から無償で医療サービスを受ける。保険料は、雇用主が支払う賃金総額 35.6%の統一社会税のうち、3.6%分が強制医療基金に入る。そのうち、連邦に 0.2%分、地域に 3.4%分はいる。05 年から統一社会税が引き下げられたことによって、強制医療保険基金に入る税率も 3.6%から 2.8%に引き下げられ、そのうち連邦に 0.8%分、地域に 2%分入る。(岡田 2006)

しかし、年金同様、ここでも雇用主や行政府が保険料の納付義務を果たさないことから、基金の収入が不足して、医療は悪化するばかりだった。患者が医療を受けるための待ち時間が長いだけでなく、入院してから手術まで数カ月待たされることもある。強制医療保険によって、ほとんどの病気に対して無料で治療を受けられるはずだが、実際には治療費を請求されるのが通例である。さらに、医師からの非合法的な謝礼の要求がある。アレクサンドラが経験したように、救急車の中で謝礼を要求される場合もあるという。非公式な金銭授受というソ連時代の慣行もなくなっていない。

薬代に関しては、輸入薬剤が多いため、1998 年の金融危機の際には、輸入薬剤が高騰して、患者は治療に必要な薬剤を持参しなければならなかった。慢性的な病気を抱えている多くの年金生活者にとって、薬代は大きな負担となっている。モスクワで平均的な高齢者に必要な薬を購入すると、やはり、受け取った年金の 3 分の 1 が薬代に消えるという試算がでている。

患者の自己負担が増しており、お金がなくて必要な医療が受けられない人が増えている。さらに、連邦基金の収入は再分配のためのものだが、不足して、財政基盤の弱い地域を支援することができず、医療内容に地域差が出ている。連邦の基本プログラムの水準に達しない地域もある。また、医療従事者の低賃金も解決されていない。(小崎晃義 2003)

3. 3 新生ロシアの生活困窮者への支援

ソ連時代には、所得格差は存在していたが、生活を保証する最低賃金での労働、住宅の取得、労働能力や扶養者喪失の際の物質的保障が権利として保証されており、より「恵まれない」者には特典や手当の支給によって初めから所得の平準化がはかられていた。そのため、少なくとも公式には、貧窮者は存在せず、特別な支援も必要とされてなかった。

ロシアになってから、貧困者の個別支援は、地方予算を財源としてさまざまな形で行われている。ここでは、高齢者に関係のある、住宅費・公益サービス料の補助、食料や金銭による生活扶助をとりあげる。児童手当などはとりあげなかった。

ソ連時代には、住宅や、ガス・上下水道・電気・電話・集中暖房などの公益サービスは、ただ同然(合計して家計支出の 3%ほど)であった。市場経済移行とともに民営化が進められ、これらは基本的に自己負担となった。05 年から国家が補助金を出さないことを前提に、住民に支払うべき家賃が定められた。滞納者には罰金が科せられた。例として、公共住宅の家賃の場合、滞納が 6 カ月以上になると強制立ち退き措置がとられ、より劣悪な住

居に転居させられる。

この住宅政策に対応して、94年から、家賃や公益サービス料金の支払いが困難な最低生活費以下の貧困家庭への割引制度が導入された。所得に占める家賃・公共料金の支出（実際の支出ではなく、当局の規定で計算された金額）の割合が、当局で定めた上限を超える場合は、この支出額と上限となる標準額との差額を割り引くことを定めている。2000年には、貧困世帯のうち再計算された住宅費が所得の20%を超える世帯が援助の対象とされたが、その後、上限は25%までに引き上げられた。

これは連邦が勧告している上限であり、財政難で支払い能力の乏しい地域は、この上限をさらに引き上げて対象者を絞らなければならない。このため大都市では、保障を受ける者の割合は、最低生活費以下の所得者の割合とほぼ等しいのに対し、農村部では最低生活費以下の所得層の一部しか補償を受けていない。アレクサンドラが受けていた住居と光熱費の補助はこれである。彼女の年金額は、最低生活費の3分の1である。

困窮者への社会扶助については、金融危機以来激増した貧困者を救済するため、2000年に「国家社会扶助法」が制定された。最低生活費以下の所得しかない市民は、実所得と最低生活費との差額を限度として、3か月に渡って、貨幣または現物で扶助を受けられることになっている。しかし、これには、行政側の抜け道があった。連邦主体（連邦を構成する行政単位、モスクワ、サンクトペテルブルグ、サハ共和国など）には、対象者を最低生活費の50%以下の所得をもつ者に限定することが認められた。さらに連邦主体は領内の地方自治体に対して、連邦主体の基準より低い貧困基準を定めることを容認している。貧困者の多い地域は財政も苦しく、扶助額も少なくなり、実際の扶助の期間や、貨幣か現物かも、その地方の財政状況によった。

対象者は、インフォーマルな就業やヤミ給与などで所得申告の信憑性に問題があり、審査に費用がかかることから、大都市では、独身の年金生活者・身障者、慢性病患者、片親だけの多子家庭といった目に見える者が優先された。一方、貧困者が多く、連邦主体の基準を下回る基準を定めている地方の小都市では、経済状態の厳しい審査が行われた。

（岡田 2006）

以上、ロシアにおける、新しい年金制度、医療制度、生活困窮者への支援をみてきたが、共通していえることは、いずれも財源不足で赤字であり、上手く機能していないことである。企業の保険料逃れが横行しているが、国家自身も支払うべき保険料を払っていない。さらに、財源が不足しているにもかかわらず、企業減税の一環として、税率が引き下げられた。国民の生活よりも経済が優先されている。年金保険料、強制健康保険料ともに雇用者が支払うので、労働者にとっては関心が薄くなるという問題もある。特に、男性にとっては「取られ損」感が強く、将来の年金額が多いよりも、現在の保険料負担が軽いほうがよいと考える人が多いのではないだろうか。

4. 国民の自衛策

本章では、体制転換期の困難な時期を年金生活者はどのように乗り越えたか探究する。国民の自衛策のなかには、アルバイトや小さな商売を始めることも含まれるが、ここでは高齢者にできるもので、ロシア特有のダーチャとソ連時代からある住民のネットワークを取り上げた。

4. 1 ダーチャ

体制転換によって、高齢者は散々な目にあっただが、なんとか切り抜けられたのはダーチャのおかげであると、さまざまな著書のなかで述べられており、多くの人が言っている。

ダーチャというのは、週末や長期有給休暇に、都会に住むロシア人が、大統領から掃除婦まで老いも若きも決まって過ごす、菜園付きの郊外のセカンド・ハウスである。豪壮な邸宅もあれば菜園に掘っ立て小屋程度のものまでいろいろあるが、そこで大多数のロシア人は農業をやっている。エリツィン大統領夫人のナйнаさんがダーチャのトマトの熟れ具合やきゅうりの出来具合が気になって、夫の外遊に付き添うのをひどく嫌がるのは有名な話である。エリツィン大統領自身、夫人に言われてジャガイモの採り入れをして執務に遅れたこともある。

ロシアのジャガイモの60%以上は家庭菜園で生産されていると言われている。ロシア人にとってのジャガイモはパンと合わせて日本人にとっての米に相当する主食である。つまり、1億5000総兼業農家といってもよいだろう。食料品店の棚が空でも、給料や年金が大幅に減額になったり遅配になってもどうにかやっていけるわけである。(米原万里2001: 158-159)

一般的なダーチャの土地の広さは、180坪ぐらいである。ここに、畑をつくり、夏じゅう働いて作物を収穫し、長い冬に備えて食材を確保する。じゃがいもだけでなく、きゅうり、トマト、にんじんなどの野菜、りんご、もも、ベリー類などの果物もつくる。野菜はピクルスや塩漬け、果物はコンポートやジャムなどの保存食にしたり、冷凍保存したりして、冬季の食料にする。さほど家族が多くなければ、冬じゅう買い足さなくてもすむほどの収穫がある。このほか、ダーチャ周辺の森でのキノコ狩りや、野イチゴ摘みもある。日本と違い、ロシアでは、誰でも自由に山や森に入って、キノコを採ることができる。川や湖では、魚も釣れる。店で買うものは、パン、肉、乳製品ぐらいになってしまう。

体制転換期のモノ不足やハイパーインフレで食料が高騰した時期、ダーチャは、ジャガイモの生産を中心に、フル回転だった。90年代前半のモノ不足の時、ロシア人の家庭に招待され、食卓に店頭では見かけることができない新鮮な野菜や卵がたくさん並んでいるのを見て、驚いた日本人は多い。野菜だけでなく、春先にヒヨコを買ってきて都会のアパートで育て、夏にダーチャにつれて行き、卵を産ませたり、肉を食べたりする人まででてきた。さらには、夏のダーチャ用のブタをアパートで飼っている人もいる。

ダーチャには、もう一つ大切な役割がある。それは、6月から8月までの3か月の夏休みの間子供たちの過ごす場所であるということである。共稼ぎが多いので、夏休みになる

と子供たちは、祖父母のダーチャに来て自然に親しむ。後で両親も合流して、畑仕事を手伝う。もっとも、ダーチャへ子供たちが喜んで来るのは小さいうちだけで、年頃になると友人同士で遊ぶ方が面白くダーチャ離れが始まる。しかし、彼らも結婚して子供が生まれると、再びダーチャに戻ってくる。

モノ不足が解消して、わざわざダーチャで野菜を作らなくても、輸入野菜が安く買えるようになった。しかし、ダーチャで作る野菜が一番おいしくて安全であると思っているロシア人は多い。ダーチャでは化学肥料や農薬を使わずに野菜を作っている。中国から輸入される虫のつかない野菜は怖いと思われている。ダーチャでの野菜作りは、生活防衛からエコな行為や趣味へと変わってきている。生活が落ち着いてくると、野菜作りをしているのは年金生活者ぐらいになり、バラなどの花を植えたり、世界中で流行っているイングリッシュガーデン風にしたり、あるいは、のんびりと何もしないで過ごす人が増えてきた。

ダーチャは、ソ連時代は職場から無料で手に入れることができた。現在では、開発されたダーチャが分譲されている。モスクワ郊外に行くと、沿道にダーチャの広告や門などエクステリアの広告が並んでいる。ホームセンターも多く、市場では、園芸用品が売られている。ロシアでは、ダーチャの家やバーニャと呼ばれるサウナ小屋を手作りする人もいる。何年もかけて少しずつ作っていく。

一部の豪華なダーチャを除いて、ダーチャでの生活は原始的ともいえる。ダーチャには、電気・水道・ガスが全く引かれていなかったり、電気しかないところもある。各自、井戸を掘り、食用には煮沸して使う。ガスはプロパンを使う。夏には、銀色に塗ったドラム缶に水を貯め、太陽熱で温め、ポンプで汲み上げて手作りシャワーにする人もいる。トイレは、少し前までは、地面に穴を掘っただけのものだったが、環境面・衛生面でコンポストトイレが普及し始めている。

日本人は、一度便利な生活に慣れてしまったら、もう昔の生活には戻れないと思っている。しかし、ダーチャで生活力を養ってきたロシア人は違う。すぐに、農民や大工になれる。電気・ガス・水道のない生活にも慣れている。経済危機も災害も自力で乗り越えることができるであろう。(豊田菜穂子 2005)

ロシア人にとってダーチャはなくてはならないものであり、生活の一部になっている。普段から野菜を作っている彼らにしてみれば、野菜が店頭になかったら、自分で作ればいいだけのことだったかもしれない。彼らはダーチャで食料を作り、インフレや年金の未払いを乗り切ったといえる。体制転換期の困難な時期、高齢者の多くはダーチャで野菜を作り、むしろ若い家族の家計を助けていたとされる。なかには、イチゴや花を栽培し、市場で売って現金収入を得ている人もいた。

日本でも家庭菜園がブームになっており、ロシアのダーチャに関心のある人も多く、ダーチャ見学ツアーもある。また、食料自給率が低いこともあり、食料が値上がりする可能性は高いと言える。最近では、食料の輸入が停止した時に備えて、多くの市民が食料を多少なりとも生産できる社会を目指そうという提案もでてきている。少しでも食料が生産できれば、生活の安定につながる。年金が支給されなくても、ハイパーインフレになっても、食料の輸入が止まっても、大丈夫とは言えないが、不安を減らすことはできる。

4. 2 住民間のネットワーク

先にモノ不足の時代のネットワークについて述べた。モノを手に入れるため、友人間・隣り近所のネットワークは不可欠だった。ネットワークは、モノの交換だけでなく、誰それが困っているなどの個人の情報が交換され、関連する人々同士の助け合いの機能を果たす重要な役割を担っている。

ソ連崩壊後、実際には機能しなくなった社会保障を補ううえで、扶助の役割を果たすのは、友人・隣り近所・親戚・親子のネットワークであった。行政の生活困窮者に対する支援を受ける人は少ないとされた。中村（1999：63）は、「モスクワ市政府の資料によれば、社会保障制度を利用している住民は該当者の40%にしかすぎない。行政側が広報活動に力をいれていないことや、困窮者自身生活に追われて、支援があることまで頭がまわらないことが理由になっている。手続きが面倒な割には、支援額が少ないこともある。」と述べている。そのため、困窮者の多くは、友人・隣り近所・親戚・子から支援を受けていた。

百瀬響（2002：50 - 53）は、ダーチャの住民間での相互扶助について、生活に困っている女性高齢者に畑仕事を手伝ってもらい、住民はそれに対してお礼という形で生活に必要な品物を渡したり、作物を購入して、あくまでも「施しをうけた」と感じないよう気を使っていたのが印象的だったと述べている。

さらに、百瀬（2002：34-35）は、親子の関係について、次のように説明する。高齢者の生活で重要なのは親子間のネットワークである。年金額は、最低生活費とあまり差がない。このことから、年金だけでは食べて行くのがやっとなら、何らかの蓄えや親族からの援助がないかぎり、医療費など不意の出費に対応するには難しい。多くの場合、高齢者を援助するのは、その子供たちである。高齢者の生活の質にとって、親子関係のあり方と子供たちの経済状態が大きく関わってくるといえよう。

また、親子間の協力については、親の側の協力として、孫の幼稚園・学校の送り迎え、帰宅後の世話をしたり、ダーチャでできた野菜や果物、森で収穫したキノコ、またはそれらを加工したジャム・ピクルスなどを子供たちに届けるとか、夏休みに孫をダーチャで預かるというものである。その見返りとして、反対に子供たちは春や秋の耕作・植え付け・収穫など一斉に行う必要のある作業を行ったり、ダーチャを週末や休みに訪ね、菓子や嗜好品、肉製品といった食料品を届け、農作業を手伝ったりする。さらに、子供が親の高額な医療費を援助することもある。

百瀬の述べるロシアの親子の関係を見ると、ギブアンドテイクの関係で、親が高齢になって困った状態になってから子供に援助を頼むのではなく、孫が生まれてすぐ、親の方もまだ若い時期から子供世帯の援助を始めている。

ロシアの親子関係は、しばらく前の日本の親子関係に似ている。現在の日本では、周囲を見ても、孫の世話を日常的にしている親世代は少なくなっている。日本の親世代は、孫の世話をするよりも、自分たちの生活を優先させたいと思っている人が多いように思われる。もっとも、日本の親の多くは、自分たちが経験した老親介護の苦勞を子供たちにさせたくないと考えており、子供に老後の面倒を見てもらおうとは思っていない。晩婚化で、孫ができた時はもう世話をするのがたいへんな年齢になっている場合も少なくないこともあるが、年金、貯蓄や介護保険があるため、日本の高齢者はまだ子供から援助を受けなく

でもなんとか老後を過ごせるということだろう。

しかし、日本の財政赤字や年金制度の赤字を考えると、年金が大幅に減額されたり貯蓄がゼロになる可能性もないとはいえない。物価が 4800 倍になり、貯蓄の価値が 4800 分の 1 になるという事態を乗り越えることができるのは、若い現役の人しかいないであろう。老後のための資産を海外に移す人も増えているが、それも限度がある。福祉の原始的な形態だが、子供に老後の面倒を見てもらうことも、これから視野に入れてもよいのではないか。それには、子供との関係が良好なものであるよう早いうちから親のほうも努力することが必要である。

この章では、国民の自衛策をとりあげた。2011 年は、農奴解放令 150 周年であり、ロシア国民の多くはほんの数世代前まで農民であった。米原の指摘通り、ロシア人にとって農業をすることは普通のことであり、1 億 5000 総兼業農家と言ってもおかしくないだろう。また、ロシアの親子関係はしばらく前の日本と似ており、親子間の協力関係が密接である。そして、親子間の親密な関係を保つため親と子の双方が努力している。

老後の生活の準備というとすぐ年金や貯蓄を思い浮かべてしまいがちであるが、自給自足や住民間の相互扶助、子供からの援助と言った経済や福祉の最も原始的な形態も考えに入れてもよいのではないだろうか。

5. ソ連と日本、ソ連とロシア、そして年金生活

第 1 章から第 4 章まで、ソ連時代の生活と社会保障制度、ソ連崩壊後の困難な生活、新生ロシアの社会保障制度、国民の自衛策について述べてきた。

ロシアの人々が懐かしむ古き良き時代のソ連とは、日々の生活・失業・老後の心配がなく、貧富の差がなく、人々のネットワークが強く、労働も厳しいものではなく生活にゆとりがあり、さらに付け加えるなら治安のよい社会であった。夢が持てた社会だという人がいたが、それは、日々の暮らしに追われるのではなく、生活を楽しむゆとりのある社会だったからではないだろうか。

古き良き時代のソ連は、同じ 1970 年代の日本と類似していた。米原 (2001 : 274-275) によれば、ソ連の国家主導の「親方赤旗」とも言える政策は、少し前の日本の政府主導の「親方日の丸」と酷似していた。「日本は資本主義国なんかではない。日本こそ理想的な社会主義に一番近い国だ。われわれには社会主義は向かなかった。」と、来日したロシア人は、よく言ったらしい。「親方日の丸」という言葉を聞かなくなってから久しい。護送船団方式という官指導型の日本のシステムは、戦後 50 年間日本を支えてきたが、今音をたてて崩れ始めている。

米原のこの意見に付け加えるならば、ソ連のシステムは、ソ連崩壊の際、あまりにも急激に崩れてしまったということである。そして、日本のシステムはゆっくりと崩れて、もう残り僅かであるということである。

「親方赤旗」という言葉は、ソ連の社会政策がパターナリズムに満ちたものであること

を表している。完全就業、物価の安定、賃金・年金・手当の引き上げにより、国家は国民が将来に確信を持てるようにした。また、無料の医療や教育の提供、身体障害者・高齢者などの社会的弱者への特典供与を通じて社会の平等化を達成した。しかし、国民の消費ニーズに応えることができず、行列が長くなりモノ不足が起こったといえる。

新生ロシアになってからの社会政策は、パターンリズムとは正反対のネグレクトとともいべきものではないだろうか。無い袖は振れぬとばかりに、財源不足を理由に十分な保障をしないばかりか、財源不足を解消する政策もとらず、貧困にあえぐ国民を放置してきたといえる。このような中で、年金生活者がとった自衛手段は、ダーチャでの自給自足と住民・親子間のネットワークによる相互扶助であった。

ソ連崩壊は、最悪の老後のシナリオといえる。なぜなら、晩年期の生活の質にとって重要な要因は、健康と収入、退職の計画とされているにも関わらず、ソ連崩壊は、それらを全部ぶち壊してしまったからである。貧困が健康を悪化させ、寿命まで短くしてしまった。収入は、年金の大幅な減額と遅配によって減った。ハイパーインフレとデフォルトによって老後の蓄えは消え退職の計画は大きく狂った。

ソ連崩壊後のロシアの年金生活者が経験したことは過酷だったといえる。さらに、ロシア政府の対応も適切ではなかった。しかし、アレクサンドラの年金生活の箇所でも述べたように、配偶者の年金で生活するようになって3年目になった今、彼らの年金生活が報告者自身の年金生活と比べてそれほどひどいものか疑問に思うようになった。

報告者の夫が年金生活になって先ず驚いたのは、年金額の低さと世代間格差である。年金だけではとても生活していけないのは、ロシアと同じである。額に関しては期待していなかったが、まさか賃金も労働年数も多い夫の年金が、労働年数のあまりない90歳の実母より少ないとは思ってもいかなかった。実母によれば、現行だとどちらか選択しなければならないのだが、実母の世代は遺族年金と自分の厚生年金と両方受給できるということであった。さらに、実父の共済期間が短いため他の人より少ないと実母はよくこぼしている。出かけることが少なくなったため年金が余ると言っ、気前よく孫にお小遣いを配り、外食のさいの食事代も払うと言っ聞かない。ソ連時代の年金は子供や孫に金銭的援助ができたというが、日本の母の世代も年金は十分なものといえる。しかし、報告者は将来、母のようにはとてもできないのではと思っている。

次に、日本の福祉制度は保守主義レジームであり、サラリーマンでなくなると社会保障の恩恵が受けられなくなることが身に染みた。現役時代よりも収入が減っているにも関わらず社会保険料が大きく増加した。サラリーマンの妻でなくなった報告者が国民年金を負担する必要がでてきたこともあるが、保険料の高い国民健康保険に変わったためである。

国民健康保険の加入者は収入の少ない人が多いため、取れるところから取るといわれており、それほど収入の多くない世帯でも保険料は高くなる。組合健保や協会けんぽに比べて保険料はかなり高い。報告者の家庭も協会けんぽの任意継続制度の期間が切れた後、国民健康保険に加入すると、保険料は一気に2倍に、現役の時よりも高くなり、限度額になった。限度額とは収入がこれ以上増えても保険料はこれ以上増えないという上限額である。限度額が定めてあるのは、これ以上保険料が高くなるとみんな馬鹿らしくて加入しなくなるからではないだろうか。健康保険料の負担増のため、生活をかなり切り詰めなければならなかった。このような家計を圧迫するような保険料を払ったとしても、病気になった時

の心配が無くなるわけでもない。検査などを受けると 3 割負担の医療費も高く感じられ、もし癌で先進医療を受けた場合は高額の自己負担をしなければならない。

転換期のロシアの年金生活者は薬代を払う余裕もなくなったといわれている。しかし、日本でも医療費の負担が重いという退職者が多い。3 割負担だが、ロシアと違い、薬代だけではなく、診察費・入院費・保険料を払わなければならない。日本の医療制度は世界に誇る良い制度だと教えられ、そう思い込んでいたが、保険料の負担が重いと感じる今、とてもそうは思えなくなっている。

最後に、給料から天引きでなくなったとはいえ、これほど税金と社会保険料の支払いに追われる年金生活だとは思ってもよらなかった。年金だけでは生活できないので、他の収入が入るようにして優雅な年金生活を目指したのだが、それが税額を増やし、国民健康保険料の負担を重くして、家計を苦しめているようである。自助努力もよく考えてからしなければならなかったようである。

不平不満を言っても仕方がないので、早急に改善していきたいが、今度はロシアの高齢者を見習って、家族で家庭菜園に挑戦したり、将来のために日頃から家族の関係が親密になるよう工夫していくことも含めて考えるつもりである。

さいごに

社会福祉に対しては、それぞれの立場で意見が異なり、同じ人間でも年齢、状況で考えが変わってくるものである。現役で収入も多く元気な時は、自己負担が多くても自由な選択肢のあるほうを好むであろう。高齢になって収入が少なくなると、ソ連時代や日本の 1970 代のような老人医療費の無料や公共交通の無料パスなどの現物給付がありがたく思われるようになるだろう。高福祉高負担がよいと考える人や、自助努力が必要と考える人もいる。報告者自身も子育て時期は、高齢者の福祉が手厚すぎると思い、それよりも子育て支援の充実を望んだ。高齢になった今は、高齢者が安心して暮らせる社会がよいと思う。加えて、今はこれ以上負担が重くならないことを望んでいる。

転換期のロシアの高齢者の姿を見て、どのような福祉制度であれ、高齢になって急激に悪くなったり無くなったりするのが、高齢者にとって一番辛いのではないかと考える。高齢になると変化についていけず取り残されるからである。もちろん、現在の我が国のように徐々に段階的に高齢者の福祉制度が悪くなっていくのも高齢者には厳しいことである。年金が唯一の収入源の一人暮らしの高齢者にとって年金の減額や負担の増加は深刻である。

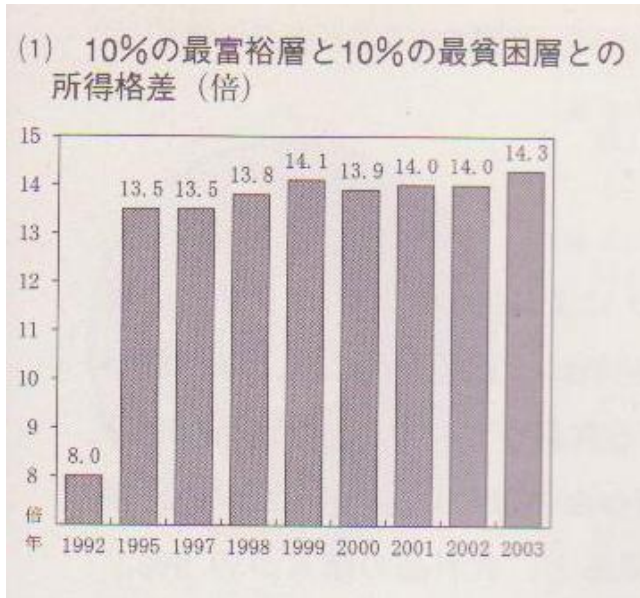
今後、日本の社会保障制度はますます悪くなる可能性が高い。私たちも国にすべてを頼るのではなく、自助努力がより一層必要となるであろう。それには、ロシアの人々がソ連崩壊後の混乱をいかに切り抜けてきたかが参考になるのではないだろうか。

引用参考文献

- 安達紀子、1994『モスクワ狂詩曲』新評論
1998、『モスクワ奇想曲 ロシアの中のモスクワ、モスクワの中のロシア』
新評論
2010、『ロシア 春のソナタ 秋のワルツ』新評論
- 伊藤玄二郎、2009、『米原万里、そしてロシア』かまくら春秋社
- 井本沙織、2008、『ロシア人しか知らない本当のロシア』日本経済新聞出版社
- 岡田進、2004、『ロシア経済図説』東洋書店
2006、「旧ソ連と新生ロシアの社会保障と社会政策」『商経論叢』42(3)：87-114
- 小崎晃義、2003、「ロシアの医療改革—医療保険制度の導入とその課題—」『創価大学外国語学科紀要』13：93-111
2006、「ロシアの年金制度改革」『創価大学外国語学科紀要』16：95-110
- 篠田優、2010、「ロシアの年金制」『年金と経済』29(2)：65-68
- 川端香男里・砂糖経明・中村喜和・和田春樹・塩川伸明・栖原学・沼野充義監修、2011、『「新版」ロシアを知る事典』平凡社
- 川端香男里・砂糖経明・中村喜和・和田春樹監修、1997『ロシア・ソ連を知る事典』平凡社
- 下斗米信夫・島田博編、2002、『現代ロシアを知るための55章』明石書店
- 豊田菜穂子、2005『ロシアに学ぶ週末術—ダーチャのある暮らし』WAVE出版
- 中村逸郎、1999、『ロシア市民—体制転換を生きる—』岩波書店
- 仲村優一・一番ヶ瀬康子編、1999、『世界の社会福祉 ロシア・ポーランド』旬報社
- 仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編、2005、『世界の社会福祉年鑑2004』旬報社
- 百瀬響、2002、『ロシア極東に生きる高齢者たち—年金生活者のネットワーク』東洋書店
- 米原万里、2001、『ロシアは今日も荒れ模様』講談社
- ドゥートキナ、ガリーナ（Дуткина, Галина）2001『転換期の肖像—現代ロシアの女性たち』（水野裕子訳）東洋書店

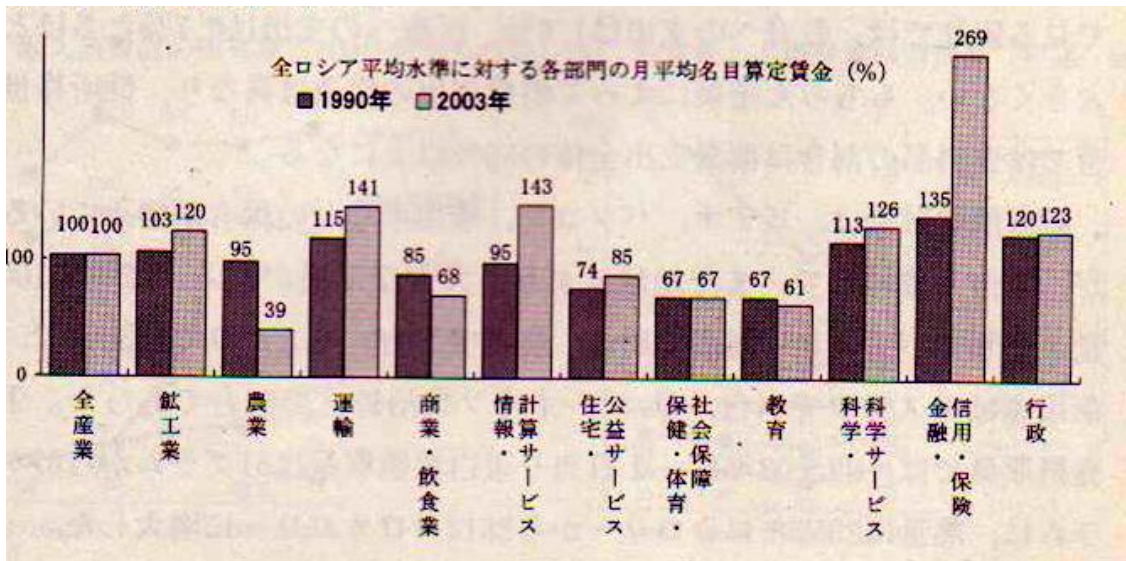
図表

図 2-1 10%の最富裕層と10%の最貧困層との所得格差



『数字で見るロシア』2004年版 『ロシア経済図説』p.49

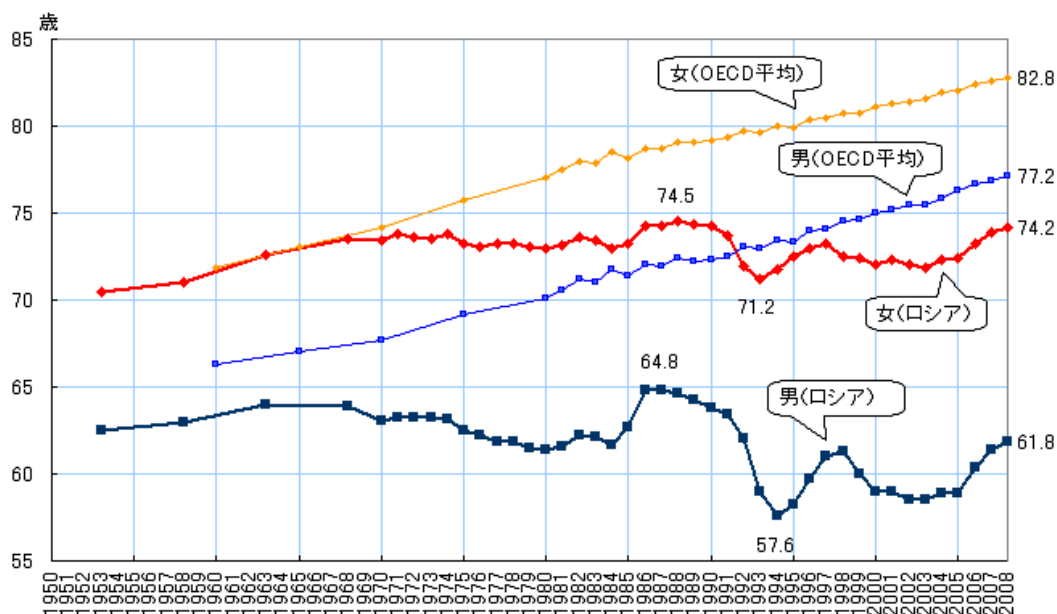
図 2-2 全ロシア平均水準に対する各部門の月平均名目算定賃金 (%)



『数字で見るロシア』2004年版 『ロシア経済図説』p.49

図 2-3

ロシアの平均寿命の推移



(注)ロシアの1953年、1958、1963、1968は、それぞれ、1950-1955年、1955-1960、1960-1965、1965-1970の国連推計数値である。

(資料)World Bank, WDI Online 2011.3.29 (OECD高所得31カ国平均及びロシア1970年以降)
UN Demographic Yearbook 1997 - Historical supplement (ロシア1968以前)

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/8985.html>

表 2-1 インフレ率の推移 (対前年比) (単位%)

インフレ率の推移 (対前年同期比) (単位%)												
年	1992	1993	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
消費者物価	26.1	9.4	3.2	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	18.6	15.2	12.0	10.9
倍		倍	倍									

【参考】1992年1月の価格自由化の結果としてのハイパーインフレは1995年まで継続。一旦は鎮静化したが、1998年の金融危機後に再び増加。しかし、2000年以降は落ち着いている。(出典)1995-2003年数値はロシア統計国家委「ロシア統計年鑑」、2004年数値は(暫定値)同委「ロシア社会経済情勢」

外務省；ロシア経済データ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/shihyou.html>

表 2-2 ロシアの年金制度に関する主要指標

	1992	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
年金受給者に対する 就業者数 (倍)	2.08	1.80	1.76	1.70	1.66	1.67	1.68	1.68	1.70	1.71
最低生活費に対する 平均年金額の割合 (%)	119.3	101.0	116.0	113.2	114.7	70.2	76.4	89.5	100.0	102.0
平均賃金に対する平 均年金額の割合 (%)	26.0	39.8	38.2	34.0	37.9	29.5	31.2	31.6	31.6	29.8

小崎 (2006) 『ロシア統計年鑑 2004』 p. 187

表 2-3 ジニ係数

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
ジニ 係数	0.260	0.289	0.398	0.409	0.381	0.387	0.401	0.399	0.400	0.399	0.396

『ロシアを知る事典』 p. 922

表 2-4 住民総所得額の分布 (%)

	1992	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
貨幣所得全	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内 20%のグループ										
I (最低所得層)	6.0	6.1	6.1	5.8	6.0	6.0	5.8	5.6	5.6	5.6
II	11.6	10.7	10.7	10.5	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4	10.3
III	17.6	15.2	15.3	15.2	15.0	14.8	15.1	15.4	15.4	15.3
IV	26.5	21.7	21.8	22.3	21.5	21.1	21.9	22.8	22.8	22.7
V (最高所得層)	38.3	46.3	46.1	46.2	47.0	47.7	46.8	45.8	45.8	46.1

『数字で見るロシア』 2004 年版 『ロシア経済図説』 p.49